

『交際費を支出した場合の税制措置を知りたい』

中小企業等の交際費等の損金算入の特例

交際費等を支出した場合、一定額まで損金算入することができます。

対象となる方

資本金5億円以上の法人等の100%子法人等以外の資本金1億円以下の法人等

措置の内容

以下①、②のうち、どちらかを選択して損金算入できます。

①支出した交際費等の800万円までの全額

②支出した飲食費の50%（支出する飲食費についての上限はありません。）

※次のイ～ハの要件を満たす飲食費については、交際費等には含まれません（800万円までとは別に、費用として損金算入できます。）

イ 社内飲食費ではないこと

ロ 1人当たり5,000円以下の支出であること

ハ 日付・参加者・人数・金額・飲食店名などを記載した書類を保存しておくこと

手続の流れ

確定申告書等に必要事項を記載する必要があります。また、①を選択する場合には、明細書を添付した上で最寄りの税務署に申告します。

適用期間

平成28年3月31日まで

お問い合わせ先

国税庁、国税局（事務所）または税務署の税務相談窓口

中小企業庁 財務課 TEL:03-3501-5803